

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月16日
【事業年度】	第37期（自平成22年2月21日至平成23年2月20日）
【会社名】	株式会社さが美
【英訳名】	SAGAMI CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野山 晴夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	横浜 (045)820 - 6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理管理部長 宿野 大介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	横浜 (045)820 - 6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理管理部長 宿野 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成19年 2月	第34期 平成20年 2月	第35期 平成21年 2月	第36期 平成22年 2月	第37期 平成23年 2月
売上高 (千円)	66,526,520	57,205,966	45,124,091	34,304,175	29,477,614
経常利益又は 経常損失 () (千円)	708,730	2,120,806	546,823	252,335	146,392
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	5,165,203	12,069,267	324,436	108,334	25,526
純資産額 (千円)	21,879,907	9,264,325	9,478,141	9,377,875	9,372,478
総資産額 (千円)	47,171,510	36,265,471	21,564,303	17,250,340	15,828,409
1株当たり純資産額 (円)	545.63	232.64	238.15	235.78	235.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	128.65	302.04	8.15	2.72	0.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	25.5	44.0	54.4	59.2
自己資本利益率 (%)	20.7	77.5	3.5	1.1	0.3
株価収益率 (倍)	-	-	12.6	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,428,689	1,967,783	3,353,095	759,237	538,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,335,997	210,284	5,361,415	215,510	200,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,251,321	488,411	4,337,426	2,101,206	360,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,333,727	4,059,947	1,723,918	598,757	976,618
従業員数 (人)	1,646 (1,852)	1,501 (1,882)	810 (1,592)	735 (1,311)	666 (1,229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成19年2月	第34期 平成20年2月	第35期 平成21年2月	第36期 平成22年2月	第37期 平成23年2月
売上高 (千円)	45,651,329	40,040,034	34,689,841	26,436,253	22,252,697
経常利益又は 経常損失 () (千円)	850,163	1,614,176	280,126	212,557	67,837
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	4,493,882	13,034,689	376,868	81,015	5,136
資本金 (千円)	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235
発行済株式総数 (株)	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607
純資産額 (千円)	22,701,947	9,142,559	9,391,505	9,316,778	9,331,074
総資産額 (千円)	39,106,843	29,986,227	19,491,252	15,527,682	14,176,423
1株当たり純資産額 (円)	566.13	229.58	235.97	234.24	234.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	111.93	326.20	9.47	2.04	0.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	30.5	48.2	60.0	65.8
自己資本利益率 (%)	17.7	81.9	4.1	0.9	0.1
株価収益率 (倍)	-	-	10.9	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	790 (1,463)	776 (1,503)	545 (1,317)	510 (1,033)	467 (950)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

- 昭和49年4月 高級呉服の専門店として設立、同年8月営業を開始。
- 昭和50年10月 岡山、大阪に出店、従来の親会社である「ユニー(株)」依存型の出店から脱却し、ナショナルチェーンを目指し広域出店を開始。
- 昭和53年3月 毛皮、宝石・貴金属の本格的販売を開始。
- 昭和54年3月 寝具の販売を開始。
- 昭和55年3月 婦人服の販売を開始。
- 昭和56年3月 洋装品の販売を開始するとともに、初の毛皮専門店(マリナード店)を横浜にオープン。
- 昭和56年8月 加工業務の拡大に対応するため「(株)東京和裁」を設立。
- 昭和57年2月 トータルファッション専門店「カティアール」のチェーン展開開始、1号店を銀座にオープン。
- 昭和58年3月 時計の販売を開始。
- 昭和59年11月 家具の販売を開始。
- 昭和60年2月 「(株)呉竹」を子会社とする。
- 昭和60年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和60年12月 レディースファッション専門店「美美族」のチェーン展開開始、1号店を赤坂にオープン。
- 昭和61年8月 きもの文化の継承を図るため新宿にきもの着付教室を開講。
- 昭和62年9月 「レンタルブティック」を横浜にオープン、レンタル事業を開始。
- 昭和63年2月 繭(まゆ)の形からデザイン化した新しいコーポレートマークと「心とひろがり - 夢みたくします」の企業スローガンを制定。
- 昭和63年4月 宝飾専門店「キラット」のチェーン展開開始、1号店を岐阜にオープン。
- 平成3年8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 平成6年6月 本社機能の強化、効率化を図るため、東京都港区に本社を移転。
- 平成7年2月 加工業務の一層の拡大に対応するため「(株)匠美」を設立。
- 平成7年2月 「(株)呉竹」の商号を「(株)九州さが美」に変更。
- 平成9年10月 生活雑貨専門店「karako」(カラコ)1号店を自由が丘にオープン。
- 平成11年5月 本社機能の強化、効率化を図るため、横浜市港南区に移転。
- 平成12年8月 和雑貨専門店「我楽屋おかめ」の営業権を獲得。
- 平成14年3月 「(株)エス・ジー・リテイリング」を子会社とする。
- 平成15年4月 (株)エス・ジー・リテイリングがキッチン雑貨ショップ「オレンジハウス」の営業権を獲得。
- 平成15年9月 (株)さが美きもの文化学苑が高級呉服専門店「東京ますいわ屋」の営業権を獲得し商号を「(株)東京ますいわ屋」に変更。
- 平成16年1月 (株)九州さが美の商号を「(株)永谷美笠和装服飾総合研究所」に変更するとともに「(株)九州さが美」を設立。
- 平成16年3月 (株)九州さが美が呉服専門店「ゆう苑」の営業権を獲得。
- 平成17年12月 「(株)すずのき」を子会社とする。
- 平成20年3月 3ヵ年の再建計画を決定し、構造改革をスタート。
- 平成20年5月 子会社「(株)すずのき」の事業を譲渡し、「(株)エスケー」に社名変更。
- 平成20年7月 子会社(株)東京和裁を清算。
- 平成20年11月 ジュエリー事業部のキラット事業23店を事業譲渡。
- 平成21年2月 子会社(株)エスケーを清算。
- 平成23年2月 子会社(株)匠美を清算。

3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔呉服、和装品その他関連商品の小売業〕

(株)さが美(提出会社)、(株)東京ますいわ屋(連結子会社)および(株)九州さが美(連結子会社)が販売を行っております。

〔宝飾品等の小売業〕

(株)さが美、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美が販売を行っております。

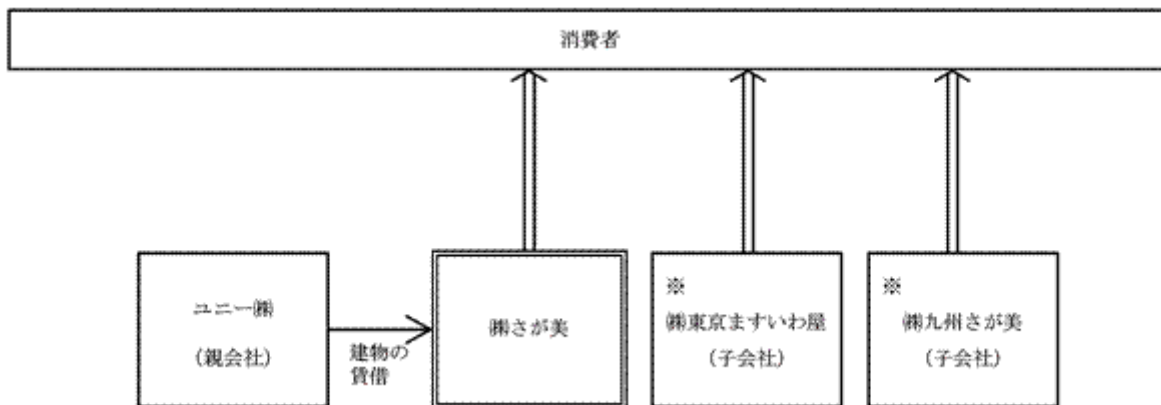
〔雑貨等の小売業〕

(株)さが美が販売を行っております。

〔その他〕

親会社であるユニー(株)より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)匠美は平成23年2月をもって清算いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	-	56.2	同社の建物を当社の店舗用に賃借している。 当社は同社から借入をしている。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株東京ますいわ屋	横浜市港南区	50,000	呉服、毛皮、宝石等の販売	100	-	当社の建物を同社の本社用に賃借している。 当社は同社に対して貸付をしている。 役員の兼任 2名
株九州さが美	福岡市博多区	50,000	呉服、毛皮、宝石等の販売	100	-	当社の建物を同社の本社用に賃借している。 当社は同社に対して貸付をしている。 当社は同社の店舗の賃貸借契約について連帯保証している。 役員の兼任 3名

- (注) 1 株東京ますいわ屋は特定子会社に該当します。
2 ユニー(株)は有価証券報告書提出会社であります。
3 株東京ますいわ屋については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,850,820千円
	(2) 経常利益	47,951千円
	(3) 当期純損失()	368千円
	(4) 純資産額	41,403千円
	(5) 総資産額	3,360,843千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月20日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
販売部門	478(1,148)
管理部門	188(81)
合計	666(1,229)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が69人・パートタイマーが82人減少しておりますが、主として再建計画による店舗閉鎖を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
467(950)	43.3	19.2	4,672,551

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 4 前事業年度末に比べ、従業員数が43人・パートタイマーが83人減少しておりますが、主として再建計画による店舗閉鎖を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は「全ユニー労働組合さが美支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成23年2月20日現在の組合員数は481名であります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般には輸出の増加や政府の景気刺激策により緩やかな回復傾向をたどっております。昨年秋以降、海外経済の調整や政策効果の低下によって回復にかけりが見られましたが、今年に入り生産や雇用は改善傾向にあります。

また小売業界におきましては、大手小売各社売上高に下げ止まり傾向はでてきておりますが、低価格節約志向、緩やかなデフレの継続等により、足踏み状態が続いております。当社グループの基幹事業が属するきもの業界におきましては、夏場のメイン商材である浴衣が苦戦する等、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの中核である(株)さが美は、再建計画最終年度にあたる当連結会計年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、店頭力の強化、内部統制、コンプライアンスの遵守、ローコストへの継続的取り組みを重点課題として、それらの実現に努めてまいりました。

店頭力の強化におきましては、きものお手入れアイテムの積極的な店頭展開、冬のきもの着用に対応した高機能素材肌着の開発、さらには1万円の「合繊ブレタきもの」、10万円の「京友禅訪問着」等、廉価で高品質なきものを提供し、きもの好きなお客様、きものを着てみたいお客様のニーズに応える施策を実行してまいりました。これらの取り組みにより、きもの事業の客数は同規模対比で前年実績を上廻ることができました。しかしお客様の低価格志向の強まりと過量販売防止の観点から展示販売会の開催を減らした結果、客単価が下がり、店舗閉鎖の影響もあり、きもの事業の売上高が減少するとともに、売上総利益率も計画を下廻りました。

またホームファッション事業においては、健康グッズやキッチン雑貨の分野でヒット商品が生まれ、売上高の低下に歯止めが掛かってきました。

内部統制、コンプライアンスの遵守におきましては、前連結会計年度に様々な規制強化に対応するべく諸規定やルール、管理体制の整備を進めました。当連結会計年度においてはそれらの浸透徹底に努めるとともに、消費者保護関連法令の遵守については従業員に対する啓蒙啓発活動と過量販売を未然に防止するシステムとルールの構築を進めました。

ローコストへの継続的な取り組みにおきましては、日々の営業活動の効率を全般的に見直し、(株)さが美単体において前事業年度は39億21百万円削減した販売費及び一般管理費を当事業年度はさらに19億58百万円削減することができました。

また、再建計画に掲げた子会社である(株)匠美の清算、ロックマン事業の撤退は完了し、再建計画実行後の余剰分を事業構造改善引当金戻入額として1億36百万円計上いたしました。

店舗数につきましては、再建計画に沿って閉店を進めた結果、当連結会計年度末において、(株)さが美252店舗、(株)東京ますいわ屋52店舗、(株)九州さが美16店舗、グループ合計で320店舗となっております。また業態別店舗数は、きもの事業239店舗、ホームファッション事業80店舗、ジュエリー事業1店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は294億77百万円（前期比14.1%減）、営業利益1億55百万円（前期比39.2%減）、経常利益1億46百万円（前期比42.0%減）、当期純損失25百万円（前期実績は当期純損失1億8百万円）となりました。

(注) 事業の状況における記載金額は全て消費税等を含まない金額です

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3億77百万円増加し、9億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に売上債権の減少額が前連結会計年度は8億21百万円であったのに対し、当連結会計年度は1億39百万円となったことなどにより、5億38百万円と前連結会計年度に比べ2億21百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度は1億24百万円であったのに対し、当連結会計年度は22百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度は1億30百万円であったのに対し、当連結会計年度は2億40百万円となったことなどにより、2億00百万円と前連結会計年度に比べ14百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金および長期借入金の返済による純支出の減少などにより、3億60百万円と前連結会計年度に比べ17億40百万円の増加となりました。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

商品別売上高

商品別	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		
	売上高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)
着物・裏地等	9,522,294	32.3	84.7
帯	3,574,201	12.1	87.0
和装小物	2,819,684	9.6	90.3
仕立加工	3,117,936	10.6	90.3
宝石	4,241,556	14.4	82.3
雑貨	5,202,888	17.6	84.7
その他	999,051	3.4	91.7
合計	29,477,614	100.0	85.9

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 当連結会計年度より婦人洋品の商品区分を変更したため、比較便宜上前期についても変更後の区分によっております。

地区別売上高

地区別	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)				開店	閉店	期末
	売上高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)				
北海道・東北地区	1,909,664	6.5	74.8	1	1	21	
関東地区	12,407,023	42.1	87.3	4	21	131	
中部地区	6,415,877	21.8	85.2	1	14	75	
近畿地区	4,047,389	13.7	86.6	-	4	41	
中国地区	1,529,791	5.2	87.9	-	2	16	
四国地区	451,507	1.5	90.3	-	1	4	
九州地区	2,716,361	9.2	87.6	-	3	32	
計	29,477,614	100.0	85.9	6	46	320	

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		
	仕入高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)
着物・裏地等	3,513,960	33.0	86.8
帯	1,122,490	10.5	90.5
和装小物	1,301,801	12.2	90.5
宝石	1,795,339	16.9	83.2
雑貨	2,455,401	23.1	87.2
その他	457,498	4.3	85.1
合計	10,646,491	100.0	87.0

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

- 2 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は1,747,892千円(前年同期比88.8%)であります。
- 3 当連結会計年度より婦人洋品の商品区分を変更したため、比較便宜上前期についても変更後の区分によっております。

3【対処すべき課題】

経済環境は徐々に好転するものと予測されておりましたが、東日本大震災によって暗転し先行きを見通せない厳しい状況に陥っております。当社の基幹事業であるきもの宝飾関連の需要は、このような事態の場合一段と冷え込む恐れもあり、売上高については厳しくなることを前提とした経営判断が必要であると考えております。

第一にきもの事業については、計画より悪化する店舗について早期に利益状況を見極め、継続の是非を検討します。また新規客増加を柱とする営業政策の継続と、既存顧客の洗い直しによって、特定顧客への依存度を減らし、売上の減少に歯止めを掛けてまいります。さらに当連結会計年度より進めている和装品のOEM生産をさらに拡大し、売上総利益率の改善を目指します。

第二に震災の影響が軽微と思われる雑貨事業については、新商品の開発とオペレーション改革によって、売上高の拡大と利益改善を確実なものとしていきます。

第三に改めて全ての費用を徹底的に見直し、不要不急な出費だけでなく、必要な費用であっても手段方法を工夫し、削減してまいります。

第四に投資については、改装修繕やシステム安定化など必要なもの以外は、ゼロベースで見直し、計画を縮小いたします。

第五に全従業員に現状を正確に伝え全員が危機認識を共有化することが、この難局を克服する上で最も大切であると考え、方針の浸透と徹底に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店および駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金・敷金の未返還、減額が発生する可能性があります。

(2) 海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入および商品縫製に関して諸外国との取引を行っております。したがって情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な遅延等が発生する可能性があります。

(3) 個人情報保護法の影響について

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題、業務面での処分問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等のリスク

当社グループは、災害等の発生に対して社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、大規模な地震や風水害、火災、突発的な事故や感染症等の発生により、当社グループの営業活動が中断した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、平成19年2月期、平成20年2月期の2連結会計年度において継続して営業損失および経常損失を計上しました。また共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する状況となりました。

このような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援を前提とした再建計画を策定し当連結会計年度まで構造改革を進めた結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しておりますが、東日本大震災による景気の冷え込みや、きもの業界の縮小傾向の継続など、当社を取巻く環境は厳しさを増しております。さらに現段階では収益構造の大幅な改善には至っておらず、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在します。

これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画（再建計画）を策定し構造改革を遂行しておりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想している収益および利益が確保できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、65億79百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したものの、たな卸資産が10億29百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、92億48百万円となりました。これは、主として回収等により差入保証金が5億5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、158億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.5%減少し、46億78百万円となりました。これは、主として事業構造改善引当金が6億42百万円、リース資産減損勘定が1億62百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、17億76百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億35百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.0%減少し、64億55百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、93億72百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて14.1%減少し、294億77百万円となりました。これは、既設店の売上高が24億1百万円減少したこと、さらに前連結会計年度、当連結会計年度に閉鎖した店舗の売上高の影響額などが24億25百万円あったことによります。

営業総利益

営業総利益は、前連結会計年度に比べて13.5%減少し、166億61百万円となりました。要因は上記と同様であります。なお、営業総利益の売上高に対する比率は56.5%であり、前連結会計年度に比べて0.3%改善しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて13.2%減少し、165億5百万円となりました。これは主として給料及び手当7億99百万円、賃借料5億51百万円減少したことなどによります。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は56.0%あり、前連結会計年度に比べて0.6%悪化しております。

営業利益

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べて1億円悪化し、1億55百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて36百万円減少して90百万円、営業外費用は前連結会計年度に比べて31百万円減少して99百万円となりました。

経常利益

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて1億5百万円悪化し、1億46百万円となりました。

特別損益

特別利益は、事業構造改善引当金戻入額1億36百万円の計上により、前連結会計年度に比べて1億38百万円増加して1億60百万円となり、特別損失は44百万円減少して1億60百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は、前連結会計年度に比べて82百万円改善し、25百万円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3億77百万円増加し、9億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に売上債権の減少額が前連結会計年度は8億21百万円であったのに対し、当連結会計年度は1億39百万円となったことなどにより、5億38百万円と前連結会計年度に比べ2億21百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度は1億24百万円であったのに対し、当連結会計年度は22百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度は1億30百万円であったのに対し、当連結会計年度は2億40百万円となったことなどにより、2億00百万円と前連結会計年度に比べ14百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金および長期借入金の返済による純支出の減少などにより、3億60百万円と前連結会計年度に比べ17億40百万円の増加となりました。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループがこのような状況になったのは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売の不信視とそれにとまなう信販会社の与信の厳格化が主な原因であると考えております。

当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援のもと、2009年2月期より3ヵ年の再建計画をスタートさせ、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等を進めてまいりました。当連結会計年度にて再建計画は終了いたしました。計画実施の効果は着実に上がり、3年連続して営業利益の黒字を達成することができました。

しかし、きもの事業の売上高は、きものを取巻く環境の悪化から当初計画に届かず、第2の事業の柱である雑貨事業もリーマンショックによる金融恐慌以降苦戦しており現段階では収益力の大幅な改善には至っておりません。

現段階では親会社であるユニー株式会社の支援を継続していただいているため、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しているものの、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

これを解消するための対応策は、店頭力の強化と利益率の改善であります。きもの事業については新規客増加を柱とする営業政策の継続と、既存顧客の洗い直しによって、特定顧客への依存度を減らし、売上高の減少に歯止めを掛けてまいります。また新業態の開発にも積極的に取り組み、きもの新たな需要を取り込んでまいります。さらに当連結会計年度より進めている和装品のOEM生産をさらに拡大し、売上総利益率の改善を目指します。

雑貨事業については、店舗のスクラップ&ビルドと新商品の積極的な開発、さらにオペレーション改革によって、売上高の拡大と利益改善を確実なものとしてまいります。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2億69百万円であります。主なものは、新設店舗の出店保証金もしくは敷金、および店舗造作、土地の取得に関するものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・配送センター他 (横浜市港南区他)	本社・配送センター他	6,825	4,063	2,312,872 (18,387)	107,786	2,431,547 (18,387)	151
新札幌店他252店 (札幌市厚別区他)	店舗	141,650	12,050	99,600 (100)	2,952,673	3,205,974 (100)	316

- (注) 1 従業員数には使用人兼務役員、出向社員およびパートタイマーは含まれておりません。
2 投下資本は帳簿価額であり、店舗賃借勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。
4 店舗の建物等についてはディベロッパーより賃借しております。
5 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

平成23年2月20日現在

名称	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
事務機器	1,106台	148,658	13,150	リース契約、5年間

(2) 国内子会社

平成23年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)東京 ますいわ屋	本社・配送センター他 (横浜市港南区)	本社・配送センター他	0	193	- (-)	2,022	2,215	27
	銀座本店他 (東京都中央区他)	店舗	76,307	39,118	- (-)	546,068	661,493	133
	展示会場 (京都市右京区)	店舗	230,491	26,432	850,000 (16,774)	13	1,106,937 (16,774)	-
(株)九州さが美	本社 (福岡市博多区)	事務所	80	174	- (-)	2,888	3,143	10
	西新店他 (福岡市早良区他)	店舗	4,339	1,734	- (-)	130,736	136,810	29

- (注) 1 従業員には使用人兼務役員およびパートタイマーは含まれておりません。
2 投下資本は帳簿価額であり、店舗賃借勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。
4 店舗の建物等についてはディベロッパーより賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	さが美 アピタ富士吉 原店 他	静岡県富士市 他	店舗の新設 (賃借)	150,000	-	自己資金	平成 年 月 23.9	平成 年 月 -
	小計	-	-	150,000	-	-	-	-
合計		-	-	150,000	-	-	-	-

(注) 上記投資予定金額には差入保証金に対する支出額を含めております。

(2) 重要な設備の改修

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	さが美 大野城店	福岡県大野城 市	店舗の改修	10,300	-	自己資金	平成 年 月 23.3	平成 年 月 23.3
	karako 吉祥寺店	東京都武蔵野 市	店舗の改修	6,000	-	自己資金	平成 年 月 23.5	平成 年 月 23.6
	ORANGE HOUSE 日の出店 他	東京都西多摩 群日の出町 他	店舗の改修	163,700	5,250	自己資金	平成 年 月 23.6	平成 年 月 -
	小計	-	-	180,000	5,250	-	-	-
(株)東京 ますい わ屋	札幌東急店	北海道札幌市 中央区	店舗の改修	3,000	-	自己資金	23.2	23.3
	浜松店	静岡県浜松市 中区	店舗の改修	1,000	-	自己資金	23.3	23.3
	遠鉄浜松店	静岡県浜松市 中区	店舗の改修	18,000	-	自己資金	23.11	23.11
	金沢香林坊店	石川県金沢市	店舗の改修	28,000	-	自己資金	23.11	23.11
	小計	-	-	50,000	-	-	-	-
合計		-	-	230,000	5,250	-	-	-

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	40,834,607	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月20日(注)	133,000	40,834,607	-	9,217,235	-	8,812,318

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	30	149	20	2	3,226	3,452	-
所有株式数 (単元)	-	4,225	247	26,669	2,037	3	7,041	40,222	612,607
所有株式数の 割合(%)	-	10.51	0.61	66.30	5.06	0.01	17.51	100.00	-

(注) 自己株式1,069,727株は「個人その他」に1,069単元および「単元未満株式の状況」に727株含めて記載して
おります。なお、自己株式1,069,727株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、
1,068,727株であります。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1	21,994	53.9
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTADI 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,651	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,247	3.1
さが美共栄会	横浜市港南区下永谷6-2-11 株式会社さが美内	1,206	3.0
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	854	2.1
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	810	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	411	1.0
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3-33-5	384	0.9
さが美社員持株会	横浜市港南区下永谷6-2-11 株式会社さが美内	313	0.8
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	308	0.8
計	-	29,180	71.5

(注) 上記のほか、自己株式が1,068千株(2.6%)あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,068,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,154,000	39,154	-
単元未満株式	普通株式 612,607	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	-	-
総株主の議決権	-	39,154	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式727株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6 - 2 - 11	1,068,000	-	1,068,000	2.6
計	-	1,068,000	-	1,068,000	2.6

(注) 株主名簿上は当社名義であります。が、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,068	998
当期間における取得自己株式	729	78

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,068,727	-	1,069,456	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月21日から有価証券報告書提出日までの取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけており、営業店舗の出店、改装に積極的に投資を行い、会社の競争力を維持するとともに、財務体質の強化を図りつつ、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかし、当事業年度は再建計画の実行により経営体質の改善は進みましたが、当期純損失を計上し、依然として再建途上であることにより、当事業年度の配当は無配といたしました。

内部保留につきましては、経営体質の強化および店舗投資等、将来の事業展開に備えることとし、自己資本利益率の向上を図ってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	448	378	225	208	174
最低(円)	336	106	71	99	104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	125	128	116	126	127	122
最低(円)	111	109	104	114	121	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小野山 晴 夫	昭和25年 1月30日生	昭和48年 3月 平成 3年 8月 平成11年 8月 平成16年 2月 平成18年 2月 平成18年 5月 平成20年 1月 平成20年 3月 平成23年 2月	ユニー(株)入社 当社西部商品部長 当社中部運営本部長 ㈱九州さが美代表取締役社長 当社ジュエリー事業部長兼アパレル 事業部長 当社取締役ジュエリー事業部長兼ア パレル事業部長 当社取締役きもの事業部長 当社代表取締役社長(現任) ㈱九州さが美代表取締役社長(現 任)	(注) 3	25
常務取締役	営業本部長	平 松 達 夫	昭和25年 5月 5日生	昭和49年 3月 平成 4年 2月 平成 6年 5月 平成12年10月 平成17年 8月 平成20年 1月 平成20年 5月 平成23年 2月	ユニー(株)入社 同社企画管理室長 同社サンテラス伊那店長 同社アピタ新守山店長 同社営業政策部シニアマネージャー 当社へ出向 当社経営改革室顧問 当社常務取締役就任(現任) 当社経営改革室長 当社営業本部長(現任)	(注) 3	5
取締役	きもの事業 部長	渡 辺 清 高	昭和30年 7月16日生	昭和56年 8月 平成 6年10月 平成17年 2月 平成18年 8月 平成20年 1月 平成20年 3月 平成20年 5月 平成20年 8月 平成23年 2月	当社入社 当社中部地区長 当社西日本運営部長 当社西部事業本部副本部長 当社関西運営部長 当社中部運営部長兼関西運営部長 当社取締役就任(現任) 当社中部運営部長兼関西運営部長 当社中部運営部長 当社きもの事業部長(現任)	(注) 3	5
取締役	経理管理部 長	宿 野 大 介	昭和30年12月24日生	昭和54年 3月 平成13年 2月 平成15年 2月 平成15年 8月 平成19年 3月 平成20年 1月 平成20年 5月	当社入社 当社営業サービス部長 当社総合企画室長 ㈱東京ますいわ屋執行役員業務本部長 当社執行役員グループ企画室長 当社経理管理部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	6
取締役		越 田 次 郎	昭和29年12月20日生	昭和54年 3月 平成15年 3月 平成18年 5月 平成21年 5月 平成23年 2月	ユニー(株)入社 同社経理財務部長 同社執行役員 同社取締役執行役員(現任) 当社取締役就任(現任) ユニー(株)経理財務担当(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		富永隆彦	昭和27年10月14日生	昭和53年3月 平成7年8月 平成15年2月 平成18年8月 平成19年3月 平成21年2月 平成21年5月	当社入社 当社総務人事部長 当社営業サービス部長 当社総務人事部長 当社執行役員総務人事部長 当社執行役員総務人事部付部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5	
監査役		吉田龍美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年2月 平成19年5月 平成19年5月 平成20年5月 平成21年5月	ユニ一(株)入社 同社業務本部総務部長兼環境部長 同社業務本部総務部長兼法務部長 同社業務本部付部長 当社監査役就任(現任) ユニ一(株)常勤監査役(現任) 株UCS監査役(現任) 株サークルKサンクス監査役 (現任)	(注)5	-	
監査役		田中達美	昭和27年8月31日生	昭和57年4月 昭和63年7月 平成19年7月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年5月	公認会計士登録 中央新光監査法人社員 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 新日本有限責任監査法人を退職 公認会計士田中達美事務所を開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	-	
計								46

- (注) 1. 取締役越田次郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役吉田龍美氏および田中達美氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの社会的価値の向上を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々から支持と信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつと認識しております。

また迅速な経営情報開示により、経営の透明性を確保するとともに、各種委員会の設置、社内規程の充実を図り、コンプライアンスの徹底に努めております。

企業統治の体制

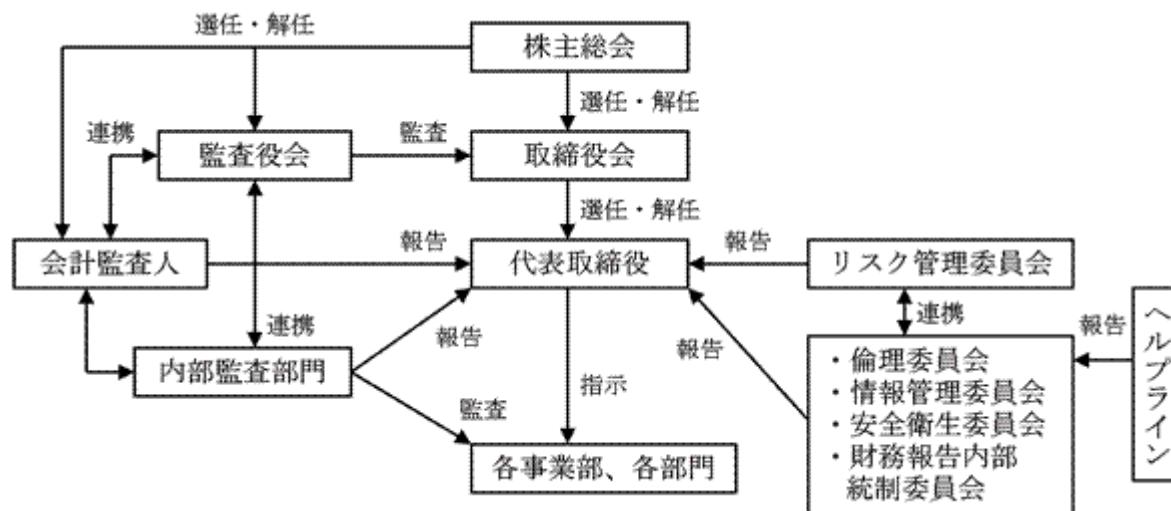
・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役3名からなる監査役会が、取締役の職務執行の監査に努めております。また取締役については機動的な経営を確立するため5名体制で任期を1年としているほか、うち1名を社外取締役とし、第三者的立場からの監督や助言を受けております。

当社の経営上の意思決定は取締役会において行います。取締役の人数を適正規模（5名）とすることで、総合的な観点から意思決定を行うと同時に、執行役員制度を導入して、日常の業務執行に関する主要な決裁権限を執行役員に委譲し、業務執行のスピードアップを図っております。また、取締役と執行役員からなる経営会議において、経営上の課題に対して十分に協議を行い、取締役会における経営上の意思決定の補完および業務執行状況の監督を行っております。取締役会および経営会議は毎月1回を定例会議とし、必要な場合には臨時に開催しております。

また、より専門的な内部統制を行うために「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」「財務報告内部統制委員会」を設置し、リスク管理委員会と連携しながらコンプライアンスの徹底に努めております。

《内部統制の仕組み》



・企業統治の体制を採用する理由

取締役会、監査役会、会計監査人という基本的な機関設計に加え、より専門的見地から内部統制を行うため、「リスク管理委員会」ならびに「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」「財務報告内部統制委員会」を設置し、これらが連携することによって、より多方面からリスクが検知され、かつ、より適正・迅速な対策が構築可能であるとして、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部門が、監査役および会計監査人との連携を取りながら、監査の結果を随時経営マネジメントに報告する形に加えて、「倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」がよりコンプライアンスを徹底するために、問題の把握とその迅速な解決・対応に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定め、また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図っております。

当社は日々担当部署がリスク管理を担っておりますが、リスク管理規程のもと経営トップが議長を務める「リスク管理委員会」にて企業全体の統制、対策を行う体制となっております。また、新たに生じた危機に対しては、経営トップが速やかに全社に通達し、リスク対策本部を設置することとなっており、その際には、再発防止を図るべく、

調査委員会を発足する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、企業グループを監査対象とする社長直属組織の「監査室」を設置し、4名の専任スタッフを置いて経営会議で承認を受けた年間監査計画にもとづき、社内各部署、事務所および直営店舗の業務監査が適正・適法・効果的に行われているかの監査を定期的を実施しております。

監査結果は全ての取締役ならびに部長に報告され、指摘項目は各事業部長によって是正され、監査室あて改善報告がなされることになっております。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画が策定されたうえ、会計監査と業務監査が遂行され、その結果について監査役会で合議の上、必要とされた事項は取締役会もしくは担当取締役に報告されます。なお、監査役には社内通報制度上の通報内容も倫理委員会を通じて報告される体制となっております。

また、監査の連携として、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換するなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。一方監査室は、会計監査人の監査計画ならびに監査結果の監査役向け報告会に同席しており、内部統制に関する事項や会計に関する部分などについての情報交換を会計監査人と実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である越田次郎氏は、親会社であるユニー株式会社の取締役執行役員経理財務担当であり、ユニー・グループ全体の内部統制に関する監督とその実効性を鑑み選任しております。

社外監査役である吉田龍美氏は、親会社であるユニー株式会社の常勤監査役であり、株主価値の最大化を目指す観点から、当社の企業価値の向上を図るため、取締役の業務執行の適法性の監査、監督を行っております。

親会社であるユニー株式会社は平成23年2月20日現在、当社の株式の53.9%を保有する筆頭株主であり、当社は同社のショッピングセンターに賃貸契約に基づき店舗を賃借するとともに同社から借入をしております。同社との契約については、一般取引と同様、双方、交渉の上決定しております。その他特別な利害関係はありません。

また、社外監査役である田中達美氏は、財務及び会計に関する高い見識をもつ公認会計士であり、公的な立場から監査・監督ができると判断し、株式会社東京証券取引所の上場規則で定める独立役員に指定いたしました。なお、当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、金240万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	39,692	39,692	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,015	9,015	-	-	-	1
社外役員	4,452	4,452	-	-	-	3

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
15,744	2	部門長等の使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 12銘柄 185,923千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セディナ	337,905	63,188	継続的な取引関係の維持
(株)ジャックス	99,000	32,670	継続的な取引関係の維持
東京貴宝(株)	154,000	30,030	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	29,696	安定的な銀行取引関係の維持
(株)フジ・メディア・ホールディングス	100	13,010	事業活動のための幅広い情報収集
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,375	5,788	継続的な取引関係の維持
(株)光彩工芸	30,000	4,170	継続的な取引関係の維持
イオンモール(株)	1,200	2,632	継続的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	871	安定的な銀行取引関係の維持
京都きもの友禅(株)	200	188	事業活動のための幅広い情報収集

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任あずさ監査法人に依頼しております。同監査法人およびその業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、必要なデータはすべて提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。

なお、当期における業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

業務執行社員の氏名	
指定有限責任社員	永田 昭夫
指定有限責任社員	新家 徳子

(注) 永田昭夫および新家徳子は、継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他8名で構成されております。

内部統制システムの構築にかかる取締役会の決議

平成23年3月11日開催の取締役会において以下の項目について内部統制システム構築に関する基本方針を決議しております。

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ホ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立に関する事項
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ハ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(ニ) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ホ) 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	46,000	-	46,000	-
連結子会社	9,000	-	9,000	-
計	55,000	-	55,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・監査人員等、監査計画の内容を勘案し、監査役会の同意のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,757	1,176,618
受取手形及び売掛金	1,615,836	1,474,756
商品	3,498,849	2,466,602
貯蔵品	8,860	11,330
繰延税金資産	30,770	29,073
預け金	1,274,788	1,179,744
その他	278,923	244,767
貸倒引当金	4,729	3,048
流動資産合計	7,302,056	6,579,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,246,971	4,889,766
減価償却累計額	4,712,734	4,430,071
建物及び構築物(純額)	534,237	459,695
工具、器具及び備品	717,639	719,155
減価償却累計額	652,160	635,390
工具、器具及び備品(純額)	65,478	83,765
土地	3,203,547 ₁	3,262,472 ₁
建設仮勘定	5,250	5,250
有形固定資産合計	3,808,513	3,811,182
無形固定資産		
ソフトウェア	127,641	120,080
その他	19,857	18,183
無形固定資産合計	147,499	138,263
投資その他の資産		
投資有価証券	229,345 ₂	229,972 ₂
破産更生債権等	8,536	3,000
差入保証金	4,248,840	3,743,348
長期預金	1,500,000	1,300,000
繰延税金資産	3,519	-
その他	331,927	298,613
貸倒引当金	329,898	275,815
投資その他の資産合計	5,992,271	5,299,117
固定資産合計	9,948,283	9,248,564
資産合計	17,250,340	15,828,409

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,625,044	1,560,909
1年内返済予定の長期借入金	425,000	400,000
未払金	311,400	349,001
未払法人税等	199,182	200,436
未払費用	946,532	856,373
前受金	1,352,552	1,246,024
賞与引当金	40,960	33,300
事業構造改善引当金	642,462	-
その他	201,128	32,918
流動負債合計	5,744,263	4,678,962
固定負債		
長期借入金	1,335,000	1,000,000
繰延税金負債	8,287	12,708
再評価に係る繰延税金負債	1 85,111	1 85,111
退職給付引当金	677,672	619,549
長期未払金	-	41,890
その他	22,130	17,708
固定負債合計	2,128,202	1,776,967
負債合計	7,872,465	6,455,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	7,552,988	7,578,514
自己株式	341,780	342,778
株主資本合計	10,134,785	10,108,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,876	33,004
土地再評価差額金	1 768,786	1 768,786
評価・換算差額等合計	756,910	735,782
純資産合計	9,377,875	9,372,478
負債純資産合計	17,250,340	15,828,409

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	34,304,175	29,477,614
売上原価	¹ 15,270,248	¹ 13,011,212
売上総利益	19,033,926	16,466,402
営業収入		
不動産賃貸収入	84,360	62,008
手数料収入	143,554	132,788
営業収入合計	227,914	194,796
営業総利益	19,261,841	16,661,198
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,694,467	1,370,772
給料及び手当	7,383,241	6,583,761
賞与引当金繰入額	40,960	33,300
退職給付費用	460,362	364,466
福利厚生費	1,097,296	1,055,419
賃借料	4,396,732	3,844,828
減価償却費	184,052	156,199
その他	3,748,375	3,096,592
販売費及び一般管理費合計	19,005,486	16,505,340
営業利益	256,354	155,857
営業外収益		
受取利息	3,421	3,504
受取配当金	4,713	3,036
仕入割引	37,364	27,248
受取保険金	-	9,371
受取補償金	41,474	9,990
その他	40,380	37,369
営業外収益合計	127,354	90,519
営業外費用		
支払利息	40,072	27,611
貸倒引当金繰入額	50,253	-
支払補償費	10,289	51,418
その他	30,758	20,953
営業外費用合計	131,373	99,983
経常利益	252,335	146,392
特別利益		
固定資産売却益	² 6,984	² 5,984
投資有価証券売却益	-	1,452
貸倒引当金戻入額	15,088	17,321
事業構造改善引当金戻入額	-	136,156
特別利益合計	22,073	160,915

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3 20,260
固定資産除却損	4 19,907	4 65,825
投資有価証券売却損	852	-
減損損失	5 175,661	5 74,593
その他	8,290	-
特別損失合計	204,712	160,678
税金等調整前当期純利益	69,697	146,629
法人税、住民税及び事業税	153,639	166,938
法人税等調整額	24,391	5,217
法人税等合計	178,031	172,155
当期純損失()	108,334	25,526

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,812,318	8,812,318
利益剰余金		
前期末残高	7,276,048	7,552,988
当期変動額		
当期純損失()	108,334	25,526
土地再評価差額金の取崩	168,605	-
当期変動額合計	276,940	25,526
当期末残高	7,552,988	7,578,514
自己株式		
前期末残高	338,213	341,780
当期変動額		
自己株式の取得	3,566	998
当期変動額合計	3,566	998
当期末残高	341,780	342,778
株主資本合計		
前期末残高	10,415,292	10,134,785
当期変動額		
当期純損失()	108,334	25,526
自己株式の取得	3,566	998
土地再評価差額金の取崩	168,605	-
当期変動額合計	280,506	26,524
当期末残高	10,134,785	10,108,261

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	240	11,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,635	21,127
当期変動額合計	11,635	21,127
当期末残高	11,876	33,004
土地再評価差額金		
前期末残高	937,392	768,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,605	-
当期変動額合計	168,605	-
当期末残高	768,786	768,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	937,151	756,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,241	21,127
当期変動額合計	180,241	21,127
当期末残高	756,910	735,782
純資産合計		
前期末残高	9,478,141	9,377,875
当期変動額		
当期純損失（ ）	108,334	25,526
自己株式の取得	3,566	998
土地再評価差額金の取崩	168,605	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,241	21,127
当期変動額合計	100,265	5,396
当期末残高	9,377,875	9,372,478

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,697	146,629
減価償却費	184,052	156,199
減損損失	175,661	74,593
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,210	55,764
賞与引当金の増減額（ は減少）	134,460	7,660
固定資産売却損益（ は益）	6,984	14,276
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,313	58,123
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	493,309	642,462
受取利息及び受取配当金	8,135	6,540
支払利息	40,072	27,611
為替差損益（ は益）	1,298	30
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	852	1,452
固定資産除却損	19,907	65,825
売上債権の増減額（ は増加）	821,266	139,604
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,445,328	1,029,776
仕入債務の増減額（ は減少）	434,662	64,135
前受金の増減額（ は減少）	452,180	106,527
その他	330,955	11,651
小計	914,955	723,533
利息及び配当金の受取額	7,456	6,466
利息の支払額	34,417	28,785
法人税等の支払額	128,756	163,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,237	538,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	130,244	240,869
無形固定資産の取得による支出	124,178	22,389
有形固定資産の売却による収入	6,984	40,987
投資有価証券の売却による収入	15,825	14,592
投資有価証券の取得による支出	1,199	1,197
差入保証金の差入による支出	18,386	28,293
差入保証金の回収による収入	505,662	456,281
その他	41,954	18,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,510	200,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	697,640	360,000
自己株式の取得による支出	3,566	998
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,101,206	360,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,298	30
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,125,160	377,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,918	598,757
現金及び現金同等物の期末残高	1 598,757	1 976,618

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の3社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社匠美</p> <p>非連結子会社1社(株式会社エス・ジー・ファッション)については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の2社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社匠美は清算したため、連結の範囲から除いております。なお、清算時点までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結に含めております。</p> <p>前連結会計年度においての非連結子会社1社(株式会社エス・ジー・ファッション)は、清算しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社(酒井商事株式会社)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社1社(酒井商事株式会社)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 ……………</p> <p>商品（雑貨以外）… 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>商品（雑貨）… 売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品… 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによりたな卸資産の評価基準及び評価方法は以下のように変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品（雑貨以外） 個別法に基づく低価法から個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）へ変更 ・商品（雑貨） 売価還元法に基づく原価法から売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）へ変更 ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法から最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）へ変更 <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,399千円減少しております。</p>	<p>たな卸資産 ……………</p> <p>商品（雑貨以外）…同左</p> <p>商品（雑貨）…同左</p> <p>貯蔵品…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 ……</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …… 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券 ……</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 - 10年）による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 - 10年）による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経営利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(5) 消費税等の会計処理方法 (6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計処理	税抜方式を採用しております。	同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ4,948,767千円、4,270千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産売却益」(当連結会計年度 6,984千円)は、当連結会計年度より「固定資産売却損益」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有形固定資産除却損」(当連結会計年度19,907千円)は、当連結会計年度より「固定資産除却損」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 467,156千円</p> <p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,000千円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 511,503千円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 73,645千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 6,984千円 計 6,984千円</p> <p>4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,337千円 撤去費用 16,569千円 計 19,907千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 155,021千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,925千円 工具、器具及び備品 4,058千円 計 5,984千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 20,260千円 計 20,260千円</p> <p>4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,136千円 撤去費用 64,688千円 計 65,825千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																																																
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失（175,661千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>43店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>111,807千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,889千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>150,696千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 種類</td> <td>遊休資産 土地、ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・茨城県他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>土地</td> <td>13,365千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,599千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>24,964千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については、店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>遊休資産については正味売却価額により算定しており、当連結会計年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。</p>	用途 種類	店舗 建物等			地域	東京都・大阪府他			店数	43店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	111,807千円		その他	38,889千円		合 計	150,696千円		用途 種類	遊休資産 土地、ソフトウェア			地域	神奈川県・茨城県他			評価方法	正味売却価額			減損損失	土地	13,365千円		その他	11,599千円		合 計	24,964千円		<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失（74,593千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途 種類</td> <td>店舗 建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>45店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td>55,231千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,439千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>66,671千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 種類</td> <td>遊休資産 土地、ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・愛知県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>土地</td> <td>7,650千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>271千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,921千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については、店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>遊休資産については正味売却価額により算定しており、当連結会計年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。</p>	用途 種類	店舗 建物等			地域	東京都・大阪府他			店数	45店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	55,231千円		その他	11,439千円		合 計	66,671千円		用途 種類	遊休資産 土地、ソフトウェア			地域	神奈川県・愛知県			評価方法	正味売却価額			減損損失	土地	7,650千円		その他	271千円		合 計	7,921千円	
用途 種類	店舗 建物等																																																																																																
地域	東京都・大阪府他																																																																																																
店数	43店																																																																																																
評価方法	使用価値																																																																																																
減損損失	建物等	111,807千円																																																																																															
	その他	38,889千円																																																																																															
	合 計	150,696千円																																																																																															
用途 種類	遊休資産 土地、ソフトウェア																																																																																																
地域	神奈川県・茨城県他																																																																																																
評価方法	正味売却価額																																																																																																
減損損失	土地	13,365千円																																																																																															
	その他	11,599千円																																																																																															
	合 計	24,964千円																																																																																															
用途 種類	店舗 建物等																																																																																																
地域	東京都・大阪府他																																																																																																
店数	45店																																																																																																
評価方法	使用価値																																																																																																
減損損失	建物等	55,231千円																																																																																															
	その他	11,439千円																																																																																															
	合 計	66,671千円																																																																																															
用途 種類	遊休資産 土地、ソフトウェア																																																																																																
地域	神奈川県・愛知県																																																																																																
評価方法	正味売却価額																																																																																																
減損損失	土地	7,650千円																																																																																															
	その他	271千円																																																																																															
	合 計	7,921千円																																																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	-	-	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,034,934	25,725	-	1,060,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,725株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	-	-	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,060,659	8,068	-	1,068,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,068株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">598,757千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">598,757千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	598,757千円	現金及び現金同等物	598,757千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,176,618千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">976,618千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,176,618千円	預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	現金及び現金同等物	976,618千円
現金及び預金	598,757千円										
現金及び現金同等物	598,757千円										
現金及び預金	1,176,618千円										
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円										
現金及び現金同等物	976,618千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、店舗のPOSレジスター(工具、器具及び備品)および本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における業務管理ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,024,410千円</td> <td style="text-align: right;">551,067千円</td> <td style="text-align: right;">1,575,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">541,302千円</td> <td style="text-align: right;">267,836千円</td> <td style="text-align: right;">809,138千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">473,652千円</td> <td style="text-align: right;">251,805千円</td> <td style="text-align: right;">725,457千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,455千円</td> <td style="text-align: right;">31,426千円</td> <td style="text-align: right;">40,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">221,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">330,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 162,967千円</p> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">332,815千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">291,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,279千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	1,024,410千円	551,067千円	1,575,478千円	減価償却累計額相当額	541,302千円	267,836千円	809,138千円	減損損失累計額相当額	473,652千円	251,805千円	725,457千円	期末残高相当額	9,455千円	31,426千円	40,882千円	1年以内	221,235千円	1年超	109,241千円	合計	330,477千円	支払リース料	332,815千円	リース資産減損勘定の取崩額	291,815千円	減価償却費相当額	21,944千円	支払利息相当額	12,279千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,750千円</td> <td style="text-align: right;">107,475千円</td> <td style="text-align: right;">151,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,156千円</td> <td style="text-align: right;">99,918千円</td> <td style="text-align: right;">138,074千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,593千円</td> <td style="text-align: right;">7,556千円</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高いため、支払利子抜き法により算定しておりましたが、その割合が減少したため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150,350千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">162,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,863千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	43,750千円	107,475千円	151,225千円	減価償却累計額相当額	38,156千円	99,918千円	138,074千円	減損損失累計額相当額	千円	千円	千円	期末残高相当額	5,593千円	7,556千円	13,150千円	1年以内	13,150千円	1年超	千円	合計	13,150千円	支払リース料	150,350千円	リース資産減損勘定の取崩額	162,967千円	減価償却費相当額	15,863千円	支払利息相当額	千円
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																		
取得価額相当額	1,024,410千円	551,067千円	1,575,478千円																																																																		
減価償却累計額相当額	541,302千円	267,836千円	809,138千円																																																																		
減損損失累計額相当額	473,652千円	251,805千円	725,457千円																																																																		
期末残高相当額	9,455千円	31,426千円	40,882千円																																																																		
1年以内	221,235千円																																																																				
1年超	109,241千円																																																																				
合計	330,477千円																																																																				
支払リース料	332,815千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	291,815千円																																																																				
減価償却費相当額	21,944千円																																																																				
支払利息相当額	12,279千円																																																																				
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																		
取得価額相当額	43,750千円	107,475千円	151,225千円																																																																		
減価償却累計額相当額	38,156千円	99,918千円	138,074千円																																																																		
減損損失累計額相当額	千円	千円	千円																																																																		
期末残高相当額	5,593千円	7,556千円	13,150千円																																																																		
1年以内	13,150千円																																																																				
1年超	千円																																																																				
合計	13,150千円																																																																				
支払リース料	150,350千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	162,967千円																																																																				
減価償却費相当額	15,863千円																																																																				
支払利息相当額	千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)												
<p>二 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,200千円</td> </tr> </table>	1年以内	34,800千円	1年超	92,400千円	合計	127,200千円	<p>二 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,400千円</td> </tr> </table>	1年以内	34,800千円	1年超	57,600千円	合計	92,400千円
1年以内	34,800千円												
1年超	92,400千円												
合計	127,200千円												
1年以内	34,800千円												
1年超	57,600千円												
合計	92,400千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に親会社および銀行借入金によって行われており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、保有している債権債務の範囲内で行うことを基本とし、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。また、預け金については、ディベロッパーの信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規定に従い、与信審査、信用管理を実施することによりリスクの低減をはかっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や財務状況等の把握を行うことによりリスクの低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理および残高管理、信用管理を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

長期預金は、満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(為替ターン預金)であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的とした金利スワップ取引を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	976,618	976,618	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,474,756	1,474,756	-
(3) 預け金	1,179,744	1,179,744	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	208,294	208,294	-
(5) 差入保証金 貸倒引当金(*1)	388,031 53,999		
	334,031	325,031	8,999
(6) 長期預金(1年内期日を含む)	1,500,000	1,260,795	239,204
資産計	5,673,444	5,425,240	248,203
(1) 支払手形及び買掛金	1,560,909	1,560,909	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,400,000	1,413,160	13,160
負債計	2,960,909	2,974,070	13,160
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリーの利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

(6) 長期預金(1年内期日を含む)

満期日が1年超の満期日変更特約付定期預金(為替ターン預金)の時価は、取引先金融機関から提示された金額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 非上場株式及び関係会社株式(21,677千円)、差入保証金(3,355,317千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	976,618	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,474,756	-	-	-
預け金	1,179,744	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	204,468	120,306	35,757	27,500
長期預金	200,000	-	-	1,300,000

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	400,000	-	1,000,000	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	138,284	164,646	26,361
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	30,219	24,022	6,197
合計	168,504	188,668	20,164

時価評価されていない主な有価証券(平成22年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 社債(非上場国内債券)	3,677 6,000
合計	9,677

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成22年2月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券 社債	-	6,000	-	-
合計	-	6,000	-	-

当連結会計年度

その他有価証券（平成23年2月20日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	179,883	131,164	48,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	28,411	31,417	3,006
合計	208,294	162,582	45,712

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,677千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年2月21日至平成23年2月20日）
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成21年2月21日
至 平成22年2月20日)

(1) 取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりません。

(2) 取引に対する取組方針ならびに利用目的

当社グループは財務上発生する金利リスクをヘッジする為に、デリバティブ取引を導入しております。

金利スワップ取引は金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っており、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクを一定の範囲に限定する目的で行っております。なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の支払金利

ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場リスクにさらされておりますが、ヘッジ目的であるため、リスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループには、デリバティブ取引に関する権限および限度額等を定めた管理規程があり、規程に基づいてデリバティブ取引を行っています。また、経理財務担当部署では、市場価格の変動にさらされている対象物のヘッジとしてのみデリバティブ取引が行われているかを、チェックしております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年2月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 2月20日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月20日)

イ 退職給付債務	5,921,548千円
ロ 年金資産	4,404,378千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,517,169千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	692,205千円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,531,701千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	677,672千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

イ 勤務費用(注)	234,714千円
ロ 利息費用	109,548千円
ハ 期待運用収益	159,310千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	422,107千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	146,696千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	460,362千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5 - 10年(定額均等費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 - 10年(翌期から定額均等費用処理)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年2月20日）

イ 退職給付債務	5,860,593千円
ロ 年金資産	4,740,659千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,119,934千円
ニ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	545,039千円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,045,423千円
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	619,549千円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

イ 勤務費用（注）	218,454千円
ロ 利息費用	105,917千円
ハ 期待運用収益	162,613千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	349,405千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	146,696千円
ヘ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	364,466千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.8%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5 - 10年（定額均等費用処理）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 - 10年（翌期から定額均等費用処理）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,240千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,548</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">133,157</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">184,003</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">365,062</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,723,185</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">259,426</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,412,564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">225,461</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,338,649</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,304,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34,290</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,003</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年 2月20日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">30,770</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,519</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,287</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">45.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">215.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">69.1</td> </tr> <tr> <td>再評価土地減損による調整額</td> <td style="text-align: right;">97.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">255.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	19,240千円	賞与引当金	16,548	貸倒引当金	133,157	退職給付引当金	184,003	棚卸商品評価減	365,062	固定資産減損	1,723,185	事業構造改善引当金	259,426	繰越欠損金	6,412,564	その他	225,461	繰延税金資産小計	9,338,649	評価性引当額	9,304,358	繰延税金資産合計	34,290	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,287	繰延税金負債合計	8,287	繰延税金資産の純額	26,003		当連結会計年度 (平成22年 2月20日)	流動資産 - 繰延税金資産	30,770	固定資産 - 繰延税金資産	3,519	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	8,287	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	45.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	215.9	評価性引当額の増減	69.1	再評価土地減損による調整額	97.7	その他	17.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	255.4	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,527千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,505</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">107,239</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">175,864</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">213,240</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,473,807</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,064,349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">195,152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,258,686</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,229,613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29,073</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,708</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,708</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,365</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成23年 2月20日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">29,073</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">12,708</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">99.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">117.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	15,527千円	賞与引当金	13,505	貸倒引当金	107,239	退職給付引当金	175,864	棚卸商品評価減	213,240	固定資産減損	1,473,807	繰越欠損金	7,064,349	その他	195,152	繰延税金資産小計	9,258,686	評価性引当額	9,229,613	繰延税金資産合計	29,073	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,708	繰延税金負債合計	12,708	繰延税金資産の純額	16,365		当連結会計年度 (平成23年 2月20日)	流動資産 - 繰延税金資産	29,073	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	12,708	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	23.5	住民税均等割	99.5	評価性引当額の増減	41.2	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.4
繰延税金資産																																																																																																																							
未払事業税	19,240千円																																																																																																																						
賞与引当金	16,548																																																																																																																						
貸倒引当金	133,157																																																																																																																						
退職給付引当金	184,003																																																																																																																						
棚卸商品評価減	365,062																																																																																																																						
固定資産減損	1,723,185																																																																																																																						
事業構造改善引当金	259,426																																																																																																																						
繰越欠損金	6,412,564																																																																																																																						
その他	225,461																																																																																																																						
繰延税金資産小計	9,338,649																																																																																																																						
評価性引当額	9,304,358																																																																																																																						
繰延税金資産合計	34,290																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	8,287																																																																																																																						
繰延税金負債合計	8,287																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	26,003																																																																																																																						
	当連結会計年度 (平成22年 2月20日)																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	30,770																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	3,519																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	8,287																																																																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.8																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																																						
住民税均等割	215.9																																																																																																																						
評価性引当額の増減	69.1																																																																																																																						
再評価土地減損による調整額	97.7																																																																																																																						
その他	17.3																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	255.4																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
未払事業税	15,527千円																																																																																																																						
賞与引当金	13,505																																																																																																																						
貸倒引当金	107,239																																																																																																																						
退職給付引当金	175,864																																																																																																																						
棚卸商品評価減	213,240																																																																																																																						
固定資産減損	1,473,807																																																																																																																						
繰越欠損金	7,064,349																																																																																																																						
その他	195,152																																																																																																																						
繰延税金資産小計	9,258,686																																																																																																																						
評価性引当額	9,229,613																																																																																																																						
繰延税金資産合計	29,073																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	12,708																																																																																																																						
繰延税金負債合計	12,708																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	16,365																																																																																																																						
	当連結会計年度 (平成23年 2月20日)																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	29,073																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	12,708																																																																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.5																																																																																																																						
住民税均等割	99.5																																																																																																																						
評価性引当額の増減	41.2																																																																																																																						
その他	4.8																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.4																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	不動産の賃借			
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 56.2	役員の兼任	営業取引	不動産の賃借	554,583	預け金	168,152
						店舗用建物の賃借	資金の借入	16,800,000		差入保証金	780,702
						資金の借入	営業取引以外の取引	借入金の返済	18,200,000	未払費用	7,291
						利息の支払	支払利息	21,568	長期借入金	1,000,000	

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。

資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2 上記金額のうち、預け金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	営業取引以外の取引			
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 56.2	役員 の兼任 店舗用建物の賃借 資金の借入 利息の支払	営業取引	不動産の賃借	505,400	預け金	142,438
										差入保証金	765,755
							営業取引以外の取引	資金の借入	12,450,000	未払費用	7,244
								借入金の返済	12,450,000		
	支払利息	16,291	長期借入金	1,000,000							

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な取引条件で決定しております。ただし、当社の経営再建のための支援の一環として店舗建物の賃借料の減免を受けております。

資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

2 上記金額のうち、預け金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	235.78円	235.69円
1株当たり当期純損失金額()	2.72円	0.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,377,875	9,372,478
普通株式に係る純資産額(千円)	9,377,875	9,372,478
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,060	1,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,773	39,765

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	108,334	25,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	108,334	25,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,781	39,770

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

東日本大震災による損害の発生

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による、当社グループの被害の状況等は以下のとおりであります。

被害の状況および損害額

当社グループの店舗の商品および内装設備の一部が損傷し、商品の廃棄等ならびに建物等の修繕等による震災関連損失は概ね33百万円であります。

復旧の見通しおよび今後の営業活動に及ぼす影響

被害を受けた11店舗のうち、4店舗を除き営業を再開しておりますが、翌連結会計年度の当社グループの売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	425,000	400,000	1.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,335,000	1,000,000	1.44	平成25年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,760,000	1,400,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	1,000,000	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	第2四半期 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	第3四半期 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	第4四半期 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
売上高 (千円)	6,193,115	8,820,350	6,415,256	8,048,892
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失金額 (千円)	578,160	564,285	479,331	639,835
四半期純利益 又は四半期純 損失金額 (千円)	616,951	527,922	516,056	579,559
1株当たり四 半期純利益又 は1株当たり 四半期純損失 金額(円)	15.51	13.27	12.98	14.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,072	965,109
売掛金	1,323,941	1,168,048
商品	2,698,880	1,787,111
貯蔵品	7,665	8,556
前払費用	109,678	90,007
未収入金	108,060	78,874
預け金	3 733,593	3 640,591
その他	18,428	16,897
貸倒引当金	3,000	1,000
流動資産合計	5,316,319	4,754,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,515,254	4,163,894
減価償却累計額	4,303,962	4,015,417
建物（純額）	211,291	148,476
構築物	194,958	188,536
減価償却累計額	194,958	188,536
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	600,195	570,309
減価償却累計額	583,836	554,195
工具、器具及び備品（純額）	16,359	16,113
土地	2 2,353,547	2 2,412,472
建設仮勘定	5,250	5,250
有形固定資産合計	2,586,447	2,582,311
無形固定資産		
ソフトウェア	123,276	116,732
無形固定資産合計	123,276	116,732
投資その他の資産		
投資有価証券	167,543	185,923
関係会社株式	131,000	18,000
出資金	638	618
関係会社長期貸付金	2,425,000	2,360,000
破産更生債権等	8,536	3,000
長期前払費用	32,849	21,809
差入保証金	3 3,509,767	3 3,061,619
店舗賃借仮勘定	1 1,309	-
長期預金	1,500,000	1,300,000
その他	186,153	171,807
貸倒引当金	461,158	399,595
投資その他の資産合計	7,501,639	6,723,183
固定資産合計	10,211,363	9,422,227
資産合計	15,527,682	14,176,423

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,147,704	1,063,618
1年内返済予定の長期借入金	425,000	400,000
未払金	232,424	268,632
未払費用	674,112	603,100
未払法人税等	177,000	163,000
前受金	1,134,323	1,038,929
預り金	974	1,099
前受収益	1,247	1,487
賞与引当金	29,250	26,250
リース資産減損勘定	156,682	-
事業構造改善引当金	642,462	-
その他	20,414	15,421
流動負債合計	4,641,595	3,581,539
固定負債		
長期借入金	335,000	-
関係会社長期借入金	1,000,000	1,000,000
長期未払金	-	41,890
繰延税金負債	8,019	11,968
再評価に係る繰延税金負債	2 85,111	2 85,111
退職給付引当金	122,236	107,130
長期預り保証金	11,370	10,138
その他	7,570	7,570
固定負債合計	1,569,308	1,263,808
負債合計	6,210,903	4,845,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金	8,812,318	8,812,318
資本剰余金合計	8,812,318	8,812,318
利益剰余金		
利益準備金	655,751	655,751
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	13,269,441	13,274,577
利益剰余金合計	7,613,689	7,618,826
自己株式	341,780	342,778
株主資本合計	10,074,084	10,067,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,481	31,912
土地再評価差額金	2 768,786	2 768,786
評価・換算差額等合計	757,305	736,874
純資産合計	9,316,778	9,331,074
負債純資産合計	15,527,682	14,176,423

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	26,436,253	22,252,697
売上原価		
商品期首たな卸高	3,964,793	2,698,880
当期商品仕入高	9,813,665	8,326,368
当期仕立加工高	1,572,184	1,319,510
合計	15,350,643	12,344,759
他勘定振替高	¹ 388,772	¹ 431,344
商品期末たな卸高	2,698,880	1,787,111
売上原価合計	² 12,262,991	² 10,126,303
売上総利益	14,173,262	12,126,393
営業収入		
不動産賃貸収入	137,369	98,476
手数料収入	143,554	132,824
営業収入合計	280,923	231,301
営業総利益	14,454,186	12,357,694
販売費及び一般管理費		
販売手数料	336,783	287,507
広告宣伝費	1,343,757	1,047,318
配送費	224,971	193,656
給料及び手当	5,670,257	5,040,316
賞与引当金繰入額	29,250	26,250
退職給付費用	376,074	318,418
福利厚生費	864,424	803,432
賃借料	3,143,339	2,670,881
減価償却費	140,896	106,957
消耗品費	447,854	348,520
その他	1,666,569	1,442,709
販売費及び一般管理費合計	14,244,177	12,285,969
営業利益	210,008	71,725
営業外収益		
受取利息	³ 32,270	³ 29,291
受取配当金	3,313	2,598
仕入割引	28,960	20,549
受取補償金	21,250	-
その他	21,299	30,341
営業外収益合計	107,094	82,781

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	3 40,072	3 27,611
貸倒引当金繰入額	31,633	-
支払補償費	9,417	49,278
その他	23,422	9,779
営業外費用合計	104,545	86,669
経常利益	212,557	67,837
特別利益		
固定資産売却益	4 6,984	4 5,984
貸倒引当金戻入額	12,391	25,120
事業構造改善引当金戻入額	-	136,156
関係会社清算益	-	32,420
特別利益合計	19,376	199,682
特別損失		
固定資産売却損	-	5 20,260
固定資産除却損	6 8,315	6 58,575
投資有価証券売却損	852	-
減損損失	7 165,082	7 63,331
その他	3,290	-
特別損失合計	177,540	142,168
税引前当期純利益	54,394	125,351
法人税、住民税及び事業税	135,409	130,488
法人税等合計	135,409	130,488
当期純損失()	81,015	5,136

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,217,235	9,217,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,217,235	9,217,235
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,812,318	8,812,318
資本剰余金合計		
前期末残高	8,812,318	8,812,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,812,318	8,812,318
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	655,751	655,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,751	655,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,019,820	13,269,441
当期変動額		
当期純損失()	81,015	5,136
土地再評価差額金の取崩	168,605	-
当期変動額合計	249,620	5,136
当期末残高	13,269,441	13,274,577
利益剰余金合計		
前期末残高	7,364,069	7,613,689
当期変動額		
当期純損失()	81,015	5,136
土地再評価差額金の取崩	168,605	-
当期変動額合計	249,620	5,136
当期末残高	7,613,689	7,618,826

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
自己株式		
前期末残高	338,213	341,780
当期変動額		
自己株式の取得	3,566	998
当期変動額合計	3,566	998
当期末残高	341,780	342,778
株主資本合計		
前期末残高	10,327,272	10,074,084
当期変動額		
当期純損失()	81,015	5,136
自己株式の取得	3,566	998
土地再評価差額金の取崩	168,605	-
当期変動額合計	253,187	6,134
当期末残高	10,074,084	10,067,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,626	11,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,854	20,431
当期変動額合計	9,854	20,431
当期末残高	11,481	31,912
土地再評価差額金		
前期末残高	937,392	768,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,605	-
当期変動額合計	168,605	-
当期末残高	768,786	768,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	935,766	757,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,460	20,431
当期変動額合計	178,460	20,431
当期末残高	757,305	736,874
純資産合計		
前期末残高	9,391,505	9,316,778
当期変動額		
当期純損失()	81,015	5,136
自己株式の取得	3,566	998
土地再評価差額金の取崩	168,605	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,460	20,431
当期変動額合計	74,727	14,296
当期末残高	9,316,778	9,331,074

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 雑貨以外... 個別法に基づく原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) 雑貨... 売価還元法に基づく原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。これによりたな卸資産の評価基準及び 評価方法は以下のように変更しておりま す。 ・商品(雑貨以外) 個別法に基づく低価法から個別法に基づ く原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法)へ変 更 ・商品(雑貨) 売価還元法に基づく原価法から売価還元 法に基づく原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)へ変更 ・貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法から最終 仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)へ変更 この変更により、従来の方法によった場合 に比べて、売上総利益、営業総利益、営業利 益、経常利益および税引前当期純利益はそ れぞれ37,399千円減少しております。	商品 雑貨以外... 同左 雑貨... 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損等、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計処理	税抜方式を採用しております。	同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																		
<p>1 当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月20日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末に おける時価と再評価後の帳簿価 額との差額</td> <td style="text-align: right;">467,156千円</td> </tr> </table> <p>3 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">168,152千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">780,702千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">165,480千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 株式会社九州さが美の賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年2月20日	再評価を行った土地の当期末に おける時価と再評価後の帳簿価 額との差額	467,156千円	預け金	168,152千円	差入保証金	780,702千円	買掛金	165,480千円	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月20日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末に おける時価と再評価後の帳簿価 額との差額</td> <td style="text-align: right;">511,503千円</td> </tr> </table> <p>3 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">142,438千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">765,755千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 株式会社九州さが美の賃貸借契約に対する連帯保証を行っております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年2月20日	再評価を行った土地の当期末に おける時価と再評価後の帳簿価 額との差額	511,503千円	預け金	142,438千円	差入保証金	765,755千円
再評価を行った年月日	平成14年2月20日																		
再評価を行った土地の当期末に おける時価と再評価後の帳簿価 額との差額	467,156千円																		
預け金	168,152千円																		
差入保証金	780,702千円																		
買掛金	165,480千円																		
再評価を行った年月日	平成14年2月20日																		
再評価を行った土地の当期末に おける時価と再評価後の帳簿価 額との差額	511,503千円																		
預け金	142,438千円																		
差入保証金	765,755千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
1 他勘定振替高の内容 構造改革にともなうものであります。	1 同左
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 57,384千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 78,969千円
3 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 (1) 営業外収益 受取利息 29,547千円 (2) 営業外費用 支払利息 21,568千円	3 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 (1) 営業外収益 受取利息 25,910千円 (2) 営業外費用 支払利息 16,291千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6,984千円 計 6,984千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 1,925千円 工具、器具及び備品 4,058千円 計 5,984千円
6 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物 3,337千円 撤去費用 4,977千円 計 8,315千円	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 20,260千円 計 20,260千円 6 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。 建物 1,136千円 撤去費用 57,439千円 計 58,575千円

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																																																																
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（165,082千円）を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 15%;">店舗</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>33店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">104,088千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,028千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">140,117千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・茨城県他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,365千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,599千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,964千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については、店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>遊休資産については、正味売却価額により算定しており、当事業年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。</p>	用途	店舗			種類	建物等			地域	東京都・大阪府他			店数	33店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	104,088千円		その他	36,028千円		合計	140,117千円		用途	遊休資産			種類	土地、ソフトウェア			地域	神奈川県・茨城県他			評価方法	正味売却価額			減損損失	土地	13,365千円		その他	11,599千円		合計	24,964千円		<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（63,331千円）を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 15%;">店舗</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・大阪府他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>36店</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">46,427千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,982千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,410千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県・愛知県</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,650千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,921千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗を対象として認識しております。</p> <p>また、土地、自社利用のソフトウェアの一部が遊休状態となり今後も使用の目処が立たなくなったため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については、店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗および閉店予定店舗の使用価値をゼロと判断しその帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>遊休資産については、正味売却価額により算定しており、当事業年度において土地は固定資産税評価額を合理的に調整した金額により、ソフトウェアはゼロとして測定しております。</p>	用途	店舗			種類	建物等			地域	神奈川県・大阪府他			店数	36店			評価方法	使用価値			減損損失	建物等	46,427千円		その他	8,982千円		合計	55,410千円		用途	遊休資産			種類	土地、ソフトウェア			地域	神奈川県・愛知県			評価方法	正味売却価額			減損損失	土地	7,650千円		その他	271千円		合計	7,921千円	
用途	店舗																																																																																																																
種類	建物等																																																																																																																
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																
店数	33店																																																																																																																
評価方法	使用価値																																																																																																																
減損損失	建物等	104,088千円																																																																																																															
	その他	36,028千円																																																																																																															
	合計	140,117千円																																																																																																															
用途	遊休資産																																																																																																																
種類	土地、ソフトウェア																																																																																																																
地域	神奈川県・茨城県他																																																																																																																
評価方法	正味売却価額																																																																																																																
減損損失	土地	13,365千円																																																																																																															
	その他	11,599千円																																																																																																															
	合計	24,964千円																																																																																																															
用途	店舗																																																																																																																
種類	建物等																																																																																																																
地域	神奈川県・大阪府他																																																																																																																
店数	36店																																																																																																																
評価方法	使用価値																																																																																																																
減損損失	建物等	46,427千円																																																																																																															
	その他	8,982千円																																																																																																															
	合計	55,410千円																																																																																																															
用途	遊休資産																																																																																																																
種類	土地、ソフトウェア																																																																																																																
地域	神奈川県・愛知県																																																																																																																
評価方法	正味売却価額																																																																																																																
減損損失	土地	7,650千円																																																																																																															
	その他	271千円																																																																																																															
	合計	7,921千円																																																																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,034,934	25,725	-	1,060,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,725株

当事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,060,659	8,068	-	1,068,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,068株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として、店舗のPOSレジスター(工具、器具及び備品)および本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>主として、本社における業務管理ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,010,807千円</td> <td style="text-align: right;">551,067千円</td> <td style="text-align: right;">1,561,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">547,969千円</td> <td style="text-align: right;">267,836千円</td> <td style="text-align: right;">815,805千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">444,516千円</td> <td style="text-align: right;">251,805千円</td> <td style="text-align: right;">696,321千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,322千円</td> <td style="text-align: right;">31,426千円</td> <td style="text-align: right;">49,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">218,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,574千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 156,682千円</p> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">329,861千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">280,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,133千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	1,010,807千円	551,067千円	1,561,875千円	減価償却累計額相当額	547,969千円	267,836千円	815,805千円	減損損失累計額相当額	444,516千円	251,805千円	696,321千円	期末残高相当額	18,322千円	31,426千円	49,748千円	1年以内	218,333千円	1年超	109,241千円	合計	327,574千円	支払リース料	329,861千円	リース資産減損勘定の取崩額	280,555千円	減価償却費相当額	30,483千円	支払利息相当額	12,133千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,750千円</td> <td style="text-align: right;">107,475千円</td> <td style="text-align: right;">151,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,156千円</td> <td style="text-align: right;">99,918千円</td> <td style="text-align: right;">138,074千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,593千円</td> <td style="text-align: right;">7,556千円</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高いため、支払利子抜き法により算定しておりましたが、その割合が減少したため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。</p> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,150千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148,658千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">156,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,561千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	43,750千円	107,475千円	151,225千円	減価償却累計額相当額	38,156千円	99,918千円	138,074千円	減損損失累計額相当額	千円	千円	千円	期末残高相当額	5,593千円	7,556千円	13,150千円	1年以内	13,150千円	1年超	千円	合計	13,150千円	支払リース料	148,658千円	リース資産減損勘定の取崩額	156,682千円	減価償却費相当額	20,561千円	支払利息相当額	千円
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																		
取得価額相当額	1,010,807千円	551,067千円	1,561,875千円																																																																		
減価償却累計額相当額	547,969千円	267,836千円	815,805千円																																																																		
減損損失累計額相当額	444,516千円	251,805千円	696,321千円																																																																		
期末残高相当額	18,322千円	31,426千円	49,748千円																																																																		
1年以内	218,333千円																																																																				
1年超	109,241千円																																																																				
合計	327,574千円																																																																				
支払リース料	329,861千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	280,555千円																																																																				
減価償却費相当額	30,483千円																																																																				
支払利息相当額	12,133千円																																																																				
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																		
取得価額相当額	43,750千円	107,475千円	151,225千円																																																																		
減価償却累計額相当額	38,156千円	99,918千円	138,074千円																																																																		
減損損失累計額相当額	千円	千円	千円																																																																		
期末残高相当額	5,593千円	7,556千円	13,150千円																																																																		
1年以内	13,150千円																																																																				
1年超	千円																																																																				
合計	13,150千円																																																																				
支払リース料	148,658千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	156,682千円																																																																				
減価償却費相当額	20,561千円																																																																				
支払利息相当額	千円																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																
<p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,200千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	34,800千円	1年超	92,400千円	合計	127,200千円	<p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,400千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	34,800千円	1年超	57,600千円	合計	92,400千円
未経過リース料																	
1年以内	34,800千円																
1年超	92,400千円																
合計	127,200千円																
未経過リース料																	
1年以内	34,800千円																
1年超	57,600千円																
合計	92,400千円																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 0千円、関連会社株式18,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,363千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,811</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">187,427</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">423,990</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,359</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">336,801</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,691,139</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">259,426</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,283,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185,680</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,446,169</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,446,169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,019</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,019</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,019</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	17,363千円	賞与引当金	11,811	貸倒引当金	187,427	関係会社株式評価損	423,990	退職給付引当金	49,359	棚卸商品評価減	336,801	固定資産減損	1,691,139	事業構造改善引当金	259,426	繰越欠損金	6,283,170	その他	185,680	繰延税金資産小計	9,446,169	評価性引当額	9,446,169	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,019	繰延税金負債合計	8,019	繰延税金負債の純額	8,019	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,325千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,599</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">161,760</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">423,990</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,259</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">161,926</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">1,444,066</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,964,547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158,046</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,381,521</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,381,521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,968</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	13,325千円	賞与引当金	10,599	貸倒引当金	161,760	関係会社株式評価損	423,990	退職給付引当金	43,259	棚卸商品評価減	161,926	固定資産減損	1,444,066	繰越欠損金	6,964,547	その他	158,046	繰延税金資産小計	9,381,521	評価性引当額	9,381,521	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,968	繰延税金負債合計	11,968	繰延税金負債の純額	11,968
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	17,363千円																																																																						
賞与引当金	11,811																																																																						
貸倒引当金	187,427																																																																						
関係会社株式評価損	423,990																																																																						
退職給付引当金	49,359																																																																						
棚卸商品評価減	336,801																																																																						
固定資産減損	1,691,139																																																																						
事業構造改善引当金	259,426																																																																						
繰越欠損金	6,283,170																																																																						
その他	185,680																																																																						
繰延税金資産小計	9,446,169																																																																						
評価性引当額	9,446,169																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	8,019																																																																						
繰延税金負債合計	8,019																																																																						
繰延税金負債の純額	8,019																																																																						
繰延税金資産																																																																							
未払事業税	13,325千円																																																																						
賞与引当金	10,599																																																																						
貸倒引当金	161,760																																																																						
関係会社株式評価損	423,990																																																																						
退職給付引当金	43,259																																																																						
棚卸商品評価減	161,926																																																																						
固定資産減損	1,444,066																																																																						
繰越欠損金	6,964,547																																																																						
その他	158,046																																																																						
繰延税金資産小計	9,381,521																																																																						
評価性引当額	9,381,521																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	11,968																																																																						
繰延税金負債合計	11,968																																																																						
繰延税金負債の純額	11,968																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">246.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">80.9</td> </tr> <tr> <td>再評価土地減損による調整額</td> <td style="text-align: right;">125.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">248.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	246.3	評価性引当額の増減	80.9	再評価土地減損による調整額	125.2	その他	18.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	248.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">103.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">104.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2	住民税均等割	103.7	評価性引当額の増減	40.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.1																																				
法定実効税率	40.4 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.4																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																						
住民税均等割	246.3																																																																						
評価性引当額の増減	80.9																																																																						
再評価土地減損による調整額	125.2																																																																						
その他	18.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	248.9																																																																						
法定実効税率	40.4 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2																																																																						
住民税均等割	103.7																																																																						
評価性引当額の増減	40.6																																																																						
その他	0.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.1																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1株当たり純資産額	234.24円	234.65円
1株当たり当期純損失金額 ()	2.04円	0.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 2月20日)	当事業年度 (平成23年 2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,316,778	9,331,074
普通株式に係る純資産額(千円)	9,316,778	9,331,074
貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産の額との差額の主な内訳 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,060	1,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,773	39,765

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 () (千円)	81,015	5,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	81,015	5,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,781	39,770

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

東日本大震災による損害の発生

平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災による、当社の被害の状況等は以下のとおりであります。

被害の状況および損害額

当社の店舗の商品および内装設備の一部が損傷し、商品の廃棄等ならびに建物等の修繕等による震災関連損失は概ね28百万円であります。

復旧の見通しおよび今後の営業活動に及ぼす影響

被害を受けた8店舗のうち、4店舗を除き営業を再開しておりますが、翌事業年度の当社の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セディナ	337,905	63,188
(株)ジャックス	99,000	32,670
東京貴宝(株)	154,000	30,030
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63,050	29,696
(株)フジ・メディア・ホールディングス	100	13,010
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,375	5,788
(株)光彩工芸	30,000	4,170
(株)ほくせん	3,529	3,529
イオンモール(株)	1,200	2,632
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,040	871
京都きもの友禅(株)	200	188
プリモ・ジャパン(株)	200	148
計	712,599	185,923

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,515,254	47,666	399,026 (46,427)	4,163,894	4,015,417	63,392	148,476
構築物	194,958	-	6,422 (-)	188,536	188,536	-	0
工具、器具及び備品	600,195	10,296	40,182 (2,108)	570,309	554,195	8,433	16,113
土地	2,353,547	122,314	63,389 (7,650)	2,412,472	-	-	2,412,472
建設仮勘定	5,250	-	- (-)	5,250	-	-	5,250
有形固定資産計	7,669,205	180,276	509,020 (56,186)	7,340,462	4,758,150	71,825	2,582,311
無形固定資産							
ソフトウェア	574,967	29,334	67,712 (271)	536,589	419,856	35,131	116,732
無形固定資産計	574,967	29,334	67,712 (271)	536,589	419,856	35,131	116,732
長期前払費用	273,612	6,488	35,337 (6,873)	244,763	222,954	10,465	21,809
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 土地および建物の主な増加は、店舗の出店および改装によるものであります。
2 建物、工具、器具及び備品の減少は、主に構造改革に基づく赤字店舗の閉鎖によるものであります。
3 ソフトウェアの増加および減少は、主に新たな基幹システムの導入およびそれにとまなう従来使用していたシステムの除却によるものであります。
4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	464,158	2,516	38,442	27,637	400,595
賞与引当金	29,250	26,250	29,250	-	26,250
事業構造改善引当金	642,462	-	506,305	136,156	-

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権の回収および関係会社の業績回復等によるものであります。
2 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は再建計画実行後の余剰分であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	74,969
預金	
普通預金	689,711
定期預金	200,000
別段預金	428
預金計	890,139
合計	965,109

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	331,663
(株)ジェーシービー	206,792
三菱UFJニコス(株)	185,905
(株)ジャックス	98,353
ユーシーカード(株)	92,962
その他	252,371
計	1,168,048

ロ 回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,323,941	14,708,969	14,864,862	1,168,048	92.7	30.9

c 商品

内訳	金額(千円)
着物・裏地等	798,210
帯	69,689
和装小物	214,785
仕立加工	36,941
宝石	236,239
雑貨	394,364
その他	36,880
計	1,787,111

(注) 上記のうち301,447千円は販売契約済み商品であります。

d 貯蔵品

内訳	金額(千円)
非常用衛生用品	6,658
販促用品	1,177
事務機器保守用品	720
計	8,556

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京ますいわ屋	2,100,000
(株)九州さが美	260,000
計	2,360,000

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	765,755
三井不動産(株)	252,616
イオンリテール(株)	134,269
イオン九州(株)	118,412
イオンモール(株)	112,475
その他	1,678,090
計	3,061,619

g 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
計	1,300,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)橘一	138,704
ウライ(株)	106,802
丹羽幸(株)	80,625
丸丈(株)	45,740
東京貴宝(株)	45,563
その他	646,181
計	1,063,618

b 前受金

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,038,929
計	1,038,929

c 関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
ユニー(株)	1,000,000
計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	期末日現在の株主に対して以下のような優待券を配布しております。 1,000株以上所有の株主 5,000円相当の当社買物割引券 3,000株以上所有の株主 10,000円相当の当社買物割引券

(注) 1. 決算情報については、下記ホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.sgm.co.jp/>

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりませんが、ホームページアドレスにおいて、決算情報を掲載しております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期（自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）平成22年7月2日関東財務局長に提出

第37期第2四半期（自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）平成22年10月1日関東財務局長に提出

第37期第3四半期（自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）平成22年12月28日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年2月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月14日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新家 徳子
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さが美の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社さが美が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月16日

株式会社さが美
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さが美の平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社さが美が平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新家 徳子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美の平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月16日

株式会社さが美
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美の平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。